

技能五輪全国大会の実施状況とその動向分析

職業能力開発総合大学校教授 技能五輪全国大会技術委員長 岡部眞幸

1 はじめに

青年技能者を対象とした第1回の技能五輪全国大会(以下、全国大会)の登場は1963(昭和38)年にまでさかのぼる。その前年の1962(昭和37)年に、日本が第11回技能五輪国際大会(正式名称は国際技能競技大会。以下、国際大会またはWSC[※])へ初参加し、派遣した選手8名(8職種)が金賞5個、銀賞1個という優秀な成績を収めた¹⁾。これを契機として、第12回以降の国際大会へ日本代表選手を安定的に派遣するための選考方法を国家レベルで検討し、その結果誕生したのが全国大会であった。以来、全国大会は毎年開催され、本年11月下旬には第55回大会が栃木県で開催される。こうして全国大会は半世紀以上の歴史を歩み続けており、大会規模、運営方法、競技内容、課題レベルなどは時代とともに進化し続けている。

本稿では、筆者が関わってきた全国大会に関する各種のデータを活用し、近年における全国大会の実施状況を紹介するとともに、その分析結果に基づいた動向を述べてみたいと思う。

2 技能五輪全国大会の概要

2.1 技能五輪全国大会の開催目的

第1回大会から全国大会の開催目的は変わっておらず、1つ目は国際大会の日本代表選手の選考である。国際大会が開催(現在は2年に1

度、奇数年開催)される前年の全国大会が選手選考の場となり、参加資格(後述)を満たす全国大会の優勝者(成績優秀者)が日本代表に選出される。本年開催の第55回大会からは、数職種において国際大会開催の2年前に代表候補を選出し、早期から国際大会へ対応する取組みが行われる。なお、一部の職種については、全国大会とは別に各種業界団体などが選考会や推薦などを行い、日本代表を選出する。

2つ目の開催目的は、国内の青年技能者の技能レベルを競うことで、青年技能者に努力目標を与え、かつ技能に身近に触れる機会を提供するなど、広く国民一般に対して技能の重要性、必要性をアピールし、技能尊重気運の醸成を図ることである。

2.2 技能五輪全国大会への参加選手の選考方法

現在の全国大会は基本的に都道府県対抗であり、参加希望者は所属する都道府県が実施する地方予選を通過する必要がある。この地方予選には、国家検定制度である技能検定の実技試験が有効活用されており、検定制度の普及促進を図るという相乗効果を含ませている。現在の技能検定には、技能レベルを等級により区分して評価する職種と、単一等級で評価する職種があり、職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)に基づいて都道府県職業能力開発協会で111職種、民間の指定試験機関で15職種の検定が実施される。ただし、こ

※ World Skills Competitions

こ数年の全国大会の競技実施職種は、図表—1に示す41職種である。たとえば、表中の「機械組立て」職種では、地方予選は、技能検定にある「仕上げ」職種3作業の中の「機械組立仕上げ作業」に対応しており、2級実技試験の成績により第一関門の選手選考が行われる。

この選考に加えて、青年技能者は全国大会への参加資格に関する以下の(1)～(5)の条件をクリアする必要がある。とくに、国際大会への参加資格となる条件(5)は、たとえ全国大会で優勝したとしても、この条件が満たされなければ日本代表になれない。また、条件(1)は、国際大会への出場経験をもつ選手は国内大会に参加できないことを意味しており、スポーツ五輪に比べれば非常に厳しい条件であるといえよう。

- (1) 過去の国際大会で同一職種の競技に参加したことがない者
- (2) 全国大会開催年に23歳以下の者(一部の職種では国際大会に合わせ24歳以下の者)
- (3) 次の職種では、個別に設けられた条件(2次予選やほかの競技会の成績)に該当する者
情報ネットワーク施工、ウェブデザイン、旋盤、電子機器組立て、メカトロニクス、

図表—1 全国大会の最近の競技職種(41職種)

職種分野		競技職種名
機械分野 (15職種)	機械系 (10職種)	機械組立て、抜き型、精密機器組立て、メカトロニクス、機械製図、旋盤、フライス盤、木型、自動車工、★時計修理
	金属系 (5職種)	構造物鉄工、電気溶接、自動車板金、曲げ板金、車体塗装
電気分野 (2職種)		電工、工場電気設備
電子情報分野 (4職種)		電子機器組立て、ITネットワークシステム管理、情報ネットワーク施工、ウェブデザイン
建築・建設分野 (10職種)		タイル張り、配管、石工、左官、家具、建具、建築大工、造園、冷凍空調技術、★とび
サービス・ファッション分野 (10職種)		貴金属装身具、フラワー装飾、美容、理容、洋裁、洋菓子製造、西洋料理、★和裁、★日本料理、レストランサービス

★：国際大会にない職種

自動車工、ITネットワークシステム管理、移動式ロボット

- (4) 前記(3)以外の者で、都道府県協会または業界団体等から中央協会会長に推薦された者
- (5) 国際大会への参加資格を満たす者(日本国籍、年齢条件、過去に国際大会に未出場)

3 技能五輪全国大会の実施状況

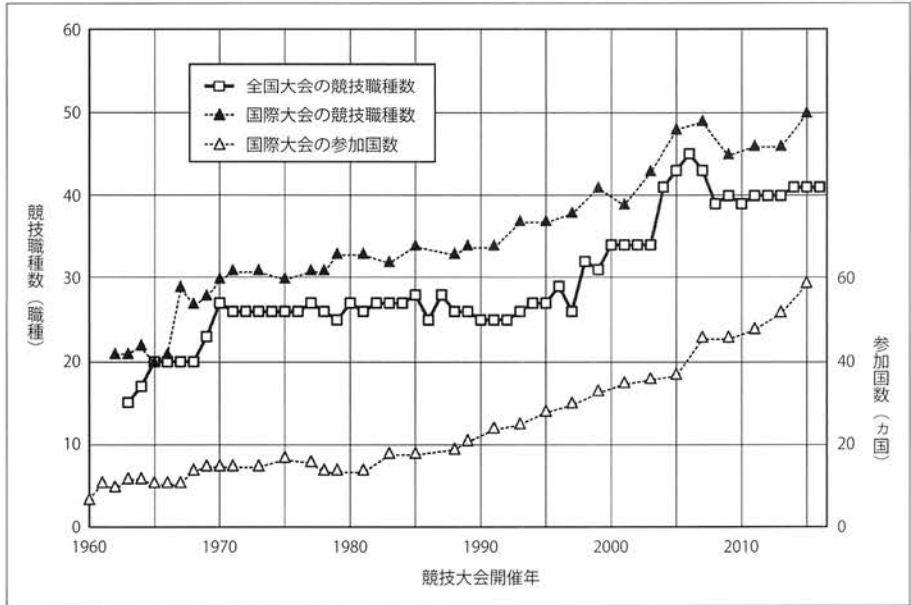
3.1 開催規模に関する動向

全国大会の競技職種数は、参加選手の総数に大きな影響力をもつとともに、職種数が増えればより多くの競技会場を確保する必要があることから、競技職種数を見れば全国大会の開催規模を把握できる。

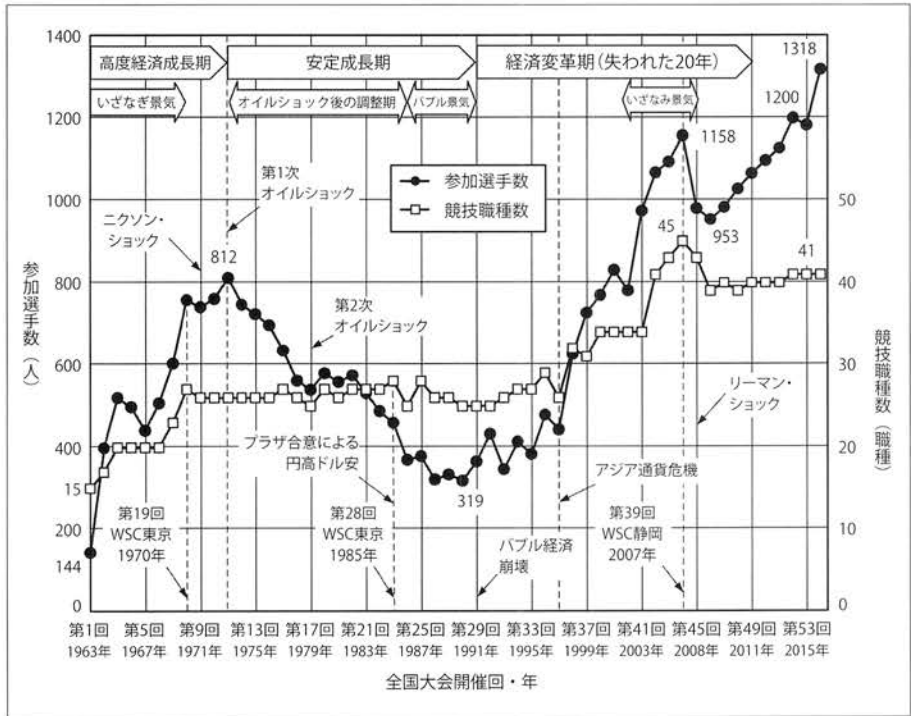
図表—2は、第1回(1963年)から第54回(2016年)までの全国大会の競技職種数の変遷を示したもので、15職種で始まった全国大会は、その後、次第に職種数が増え、現在は41職種で実施されている。また、全国大会は国際大会の選手選考の目的を持つことから、同図に重ねて示した国際大会の競技職種数と参加国数との関係を調べると、全国大会の職種数増加の

からくりが見えてくる。国際大会では、参加国数の増加により諸国の事情に合わせた新職種が提案され、受け入れられた結果、職種数が次第に増加してきた。全国大会の職種数もこれに追従するように増えている。ただし、日本では競技不可能な職種(たとえば航空機整備や重機メンテナンスほか)があるため、選手を派遣可能な職種について、国内大会が実施されている。同図の全国大会と国際大会の職種数間の相関係数を計算すると0.94、国際大会の参加国数と職種数の相関係数は0.92となったから、ともに非常に強い相関を維持しながら大会が実施されてい

図表—2
技能五輪全国大会の
競技職種数の変遷



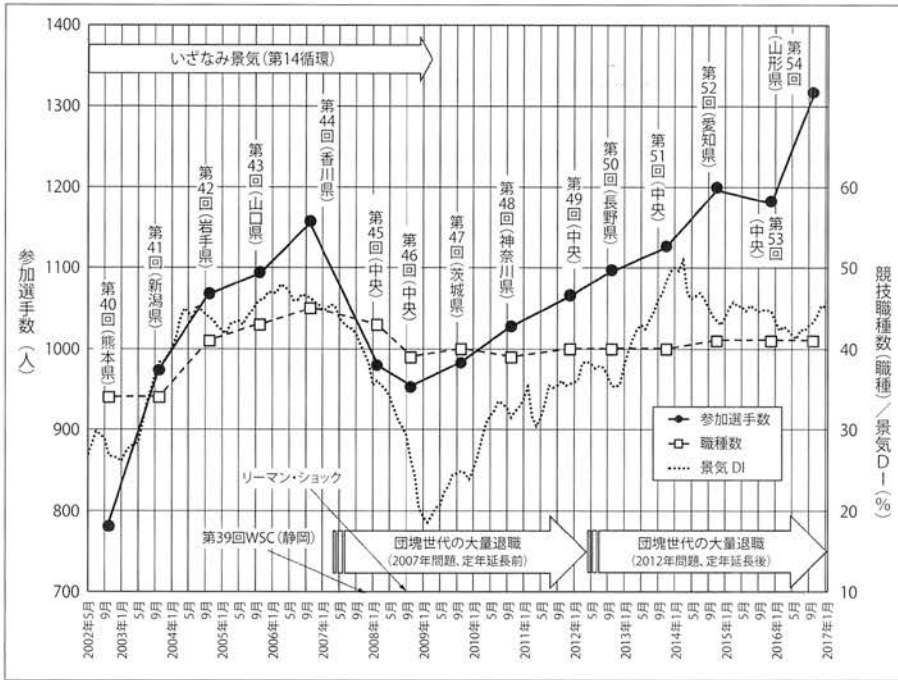
図表—3
技能五輪全国大会の
参加選手数の変遷



るといえる。

一方、図表—3 は全国大会の参加選手数と競技職種数の変遷を経済情勢と合わせて示している。参加選手数は、高度経済成長期に急激な増加を見せ、1973(昭和 48)年には 812 名と過去最高となった。しかし、オイルショック後は

減少の一途をたどり、バブル崩壊直前の 1990 (平成 2)年には 319 名に落ち込んだ。この時期には、全国大会から撤退した企業が多数あった。その後、第 14 循環となった「いざなぎ景気」中の 2007(平成 19)年まで再び急激な増加を見せ、撤退企業の復活も手伝って、過去最高の



図表—4
技能五輪全国大会の
参加選手数と景気DI
の相関

1158名に達した。その後、リーマン・ショックによる減少が見られたものの、参加選手数は現在まで増加の一途をたどっており、昨年の第54回大会では過去最高の1318名を記録した。この間、日本は国際大会を3回主催したが、その中でも2007(平成19)年の第39回WSC静岡大会が、全国大会に最高の盛り上がりをもたらした。

このように、全国大会の参加選手は製造業や現業系の青年技能者が多いことから、参加選手数については景気の影響を受けているものと考えられる。そこで、参加選手数の変動要因が景気であるかを調べるために、帝国データバンクが2002(平成14)年5月から調査を開始した景気DI⁽²⁾との関連を見てみた。この景気DIは7段階で客観的に景気を評価した指標であり、50を境に上であれば「良い」、下であれば「悪い」を表す。50は「どちらともいえない」を表し、判断の分かれ目となる。

図表—4は、横軸に年月を取り、第40回～第54回までの15年分の全国大会の参加選手数と景気DIを重ねて示している。参考のため、競技職種数も掲げている。同図を見ると、参加

選手数と景気DIの間には明らかに相関が見られる。参加選手数と景気DIについて、全国大会開催年月における離散的な値で相関係数を求めたところ0.74となったことから、両者には強い相関があるといえる。すなわち、景気が上向きであれば技能者養成に投じる経費に余裕ができ、全国大会へ多数の選手を派遣できていると考えられる。さらに、リーマン・ショック後の参加選手数の増加は、団塊世代の大量退職にともなう熟練者不足に対する危機感にも後押しされていると受け止められる。

以上のように、ここ数年に見られる技能尊重気運の高揚は、参加選手数の増加をもたらし、全国大会の開催規模はますます拡大する傾向にある。こうなると、とくに都道府県開催の場合には、広大な敷地を有する会場または多数会場の確保、競技回数増加、宿泊施設の大量確保、人と物の大量輸送など、さまざまな問題が生じ、これらを着実に解決することが要求される。主催都道府県の財政支出や取組み努力は多大となるものの、全国大会の開催にともなう経済的効果を見込めるため、全国大会を介した地域の活性化という相乗効果を期待できるのである。

3.2 都道府県の派遣選手団に関する動向

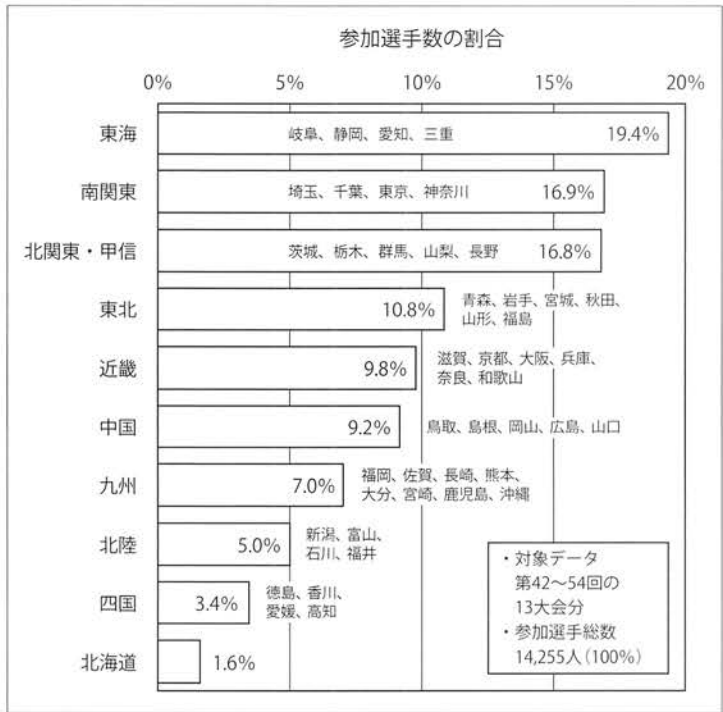
都道府県が全国大会に派遣する選手団の特色を、総務省統計局の区分³⁾による地域別に見ると図表—5 のようになる。東海地区が約20%でトップにあるが、これに続く南関東地区と北関東・甲信地区を加え合わせると約34%となる。このような2極集中型ともいえる選手団の派遣状況は、日本の産業構造の偏りを如実に表していると受け止められる。

次に、都道府県の選手団が獲得したメダル数を、13回大会分の延べ実績で上位10都道府県について見てみると図表—6 のようになる。愛知県は、金賞(1職種1名)、銀賞、銅賞、敢闘賞、それら合計のすべてにおいてトップであり、これに茨城県が続く。この特徴は、愛知県ではT社グループが、茨城県ではH社グループが中心となり活躍していることを物語っている。

そこで、第42回～第54回の13回分について、47都道府県の大会ごとの派遣選手数と入賞者数(金賞から敢闘賞までの合計数)の関係を調べた結果が図表—7である。全都道府県のデータにおける

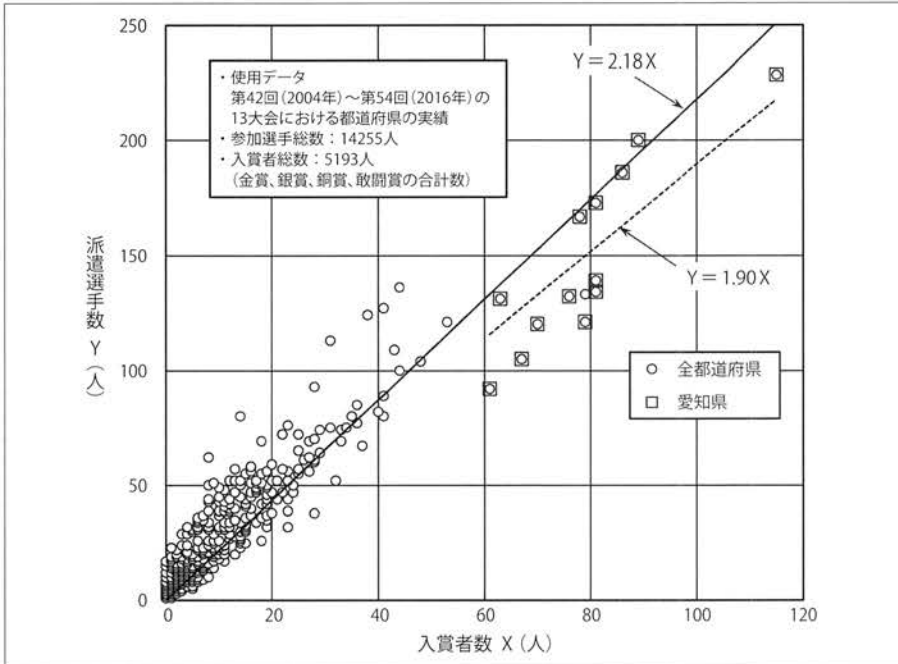
入賞者数と派遣選手数との相関係数を求めると0.95、愛知県のみを対象とした相関係数は0.88であり、非常に強い相関が見られる。このため、図中には全都道府県の回帰直線を実線で示し、愛知県単独について破線で示してある。回帰式の係数を見ると、全体では1人の入賞者を出すためには2人以上の選手を派遣しなければならない(係数2.18)が、愛知県は2人

図表—5 都道府県選手団の地域別特色

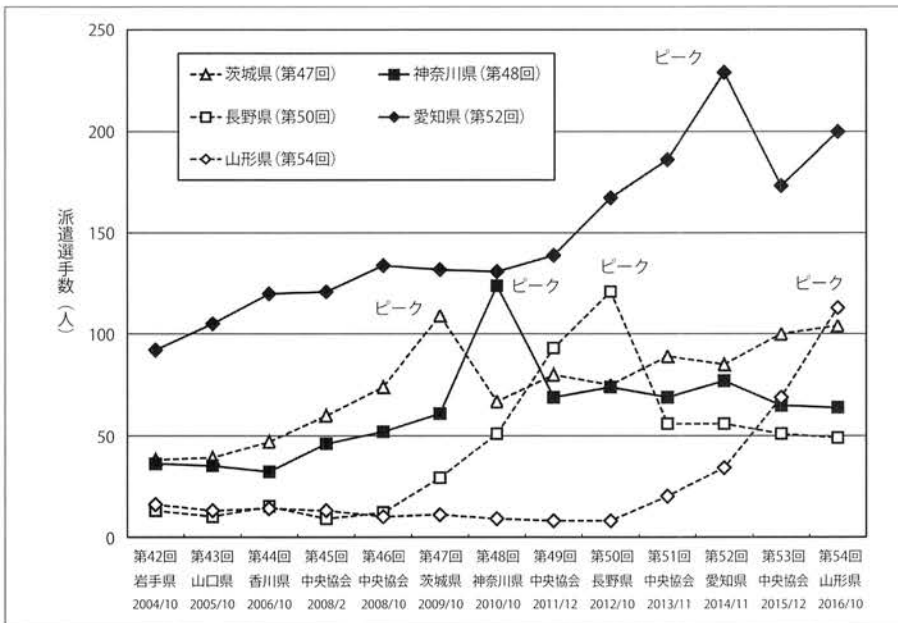


図表—6
入賞者数の多い上位10都道府県(第42回～第54回の延べ実績)

都道府県	入賞者数 (人)					順位 (47都道府県中)				
	合計	金賞	銀賞	銅賞	敢闘賞	合計	金賞	銀賞	銅賞	敢闘賞
愛知県	1027	140	249	265	373	1	1	1	1	1
茨城県	450	54	99	105	192	2	2	2	2	2
神奈川県	351	39	74	88	150	3	4	4	4	3
東京都	347	47	88	96	116	4	3	3	3	4
山口県	237	22	50	53	112	5	5	5	7	6
埼玉県	233	18	48	54	113	6	9	6	6	5
岩手県	199	20	43	48	88	7	8	8	8	8
長野県	191	22	42	44	83	8	5	9	10	10
大阪府	189	15	32	47	95	9	12	11	9	7
新潟県	187	21	45	57	64	10	7	7	5	4
全体	5193	556	1099	1260	2278					



図表—7
入賞者数と派遣選手数
の関係



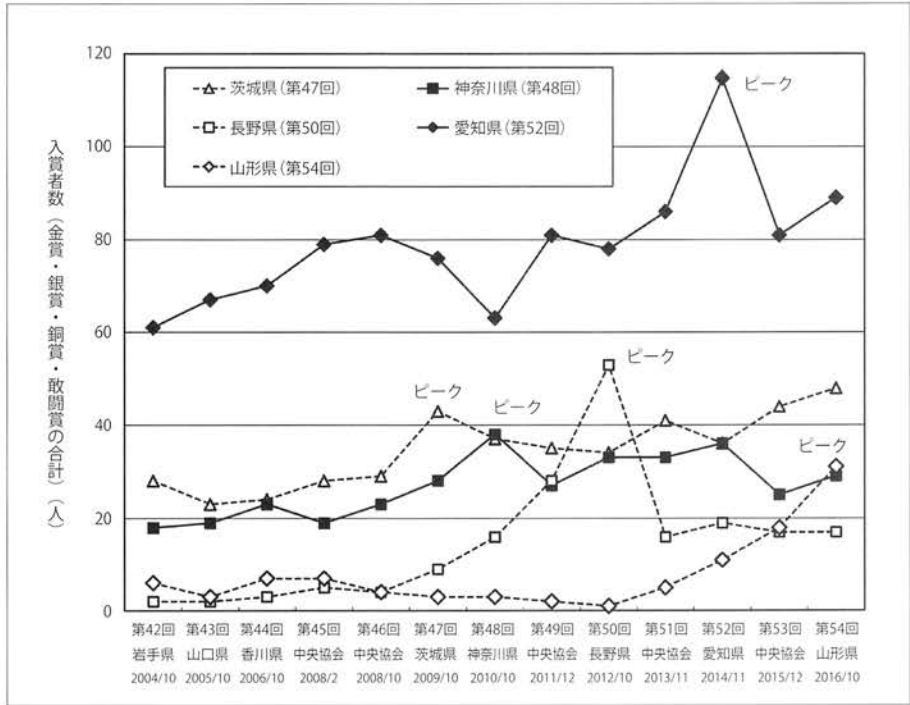
図表—8
派遣選手数に見る開催
地の活況

の派遣選手を必要としない(係数 1.90)、あるいは場合によっては 1 人で入賞できることがわかる。すなわち、愛知県はほかの都道府県に比べて、より技能レベルの高い青年技能者を多数保有していることにほかならない。しかも、愛知県の選手団は 13 大会ともに 90 名以上の大所帯であるから、先の図表—6 のような入賞

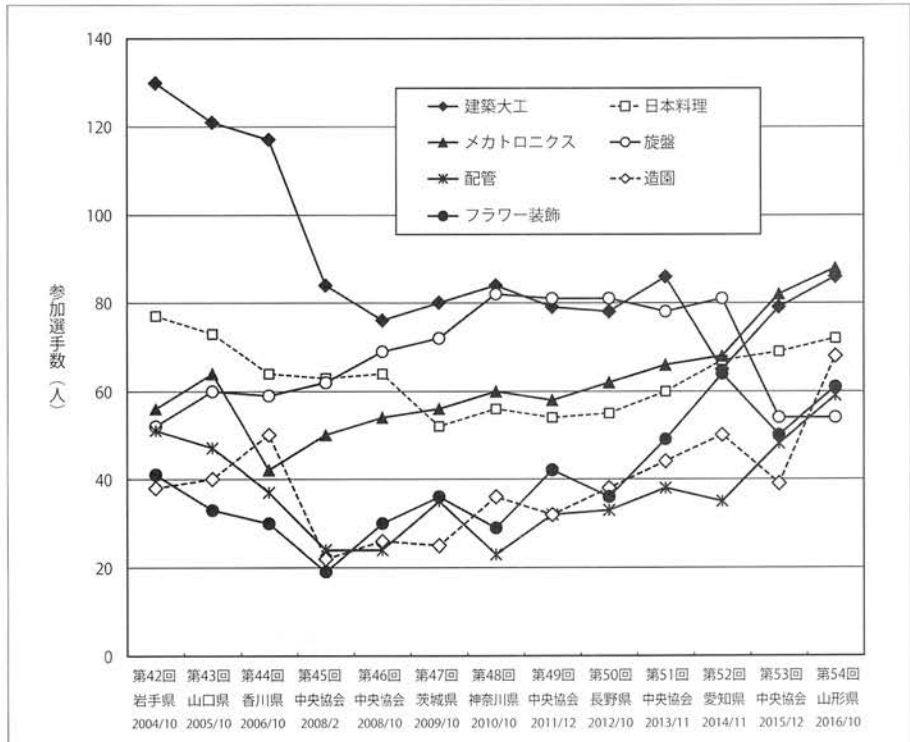
実績を達成できているといえよう。なお、企業の技能五輪への具体的な取組み方法については文献[4]、[5]を参照されたい。

ところで、都道府県持回りによる全国大会の実施形態は、開催地の活況と選手団の結束を深めることに結びついている。一例として、図表—8 は第 47 回から第 54 回までの開催県の

図表—9
入賞者数に見る開催地
選手の結束

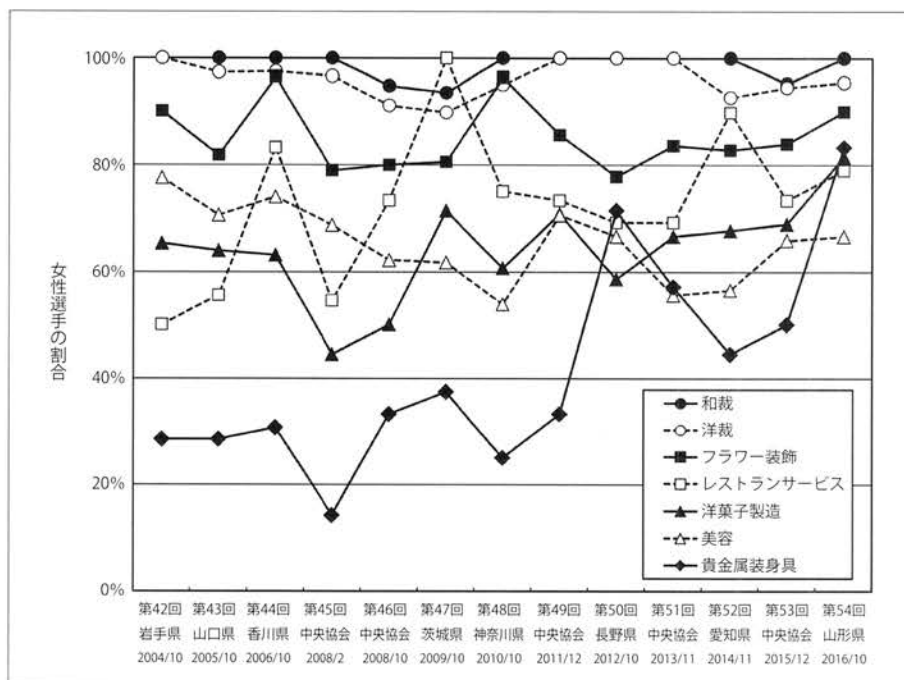


図表—10
参加選手数の多い職種
の変遷



派遣選手数を、図表—9 はその入賞者数を示してあり、両図ともに主催となったときにピークに達するという特徴が現れている。この特徴は、

ほかの都道府県が開催のときも同様に見られ、全国大会は地方の活性化の一助を担っていることが理解できる。



図表—11
女性選手の占める割合
が高い職種の変遷

3.3 競技職種の動向

図表—10は、参加選手数がとくに多い職種のうち、第42回大会の上位5職種と第54回大会の上位5職種について選手数の変遷を示している。建築大工職種は、過去100人以上の選手による競技であったが、近年では約80名前後での実施に落ち着いている。旋盤職種は、第52回大会まで80名前後で競技が行われていたが、競技運営が長期にわたり負担が大きいことから、第53回大会からは2次予選を実施し、選手数を50名程度に絞り込んでいる。そのほかの職種は、第45回大会以降に参加選手数が増えてきている。とくに、メカトロニクス、フラワー装飾、配管、造園の選手数の増加率が高いことが目立つ。

一方、競技職種の中には女性選手が中心の職種や割合の高い職種があり、それらを図表—11に示す。和裁(日本独自の職種)と洋裁は90%以上が女性選手であるが、時折、男性選手も果敢に挑戦している。レストランサービスと貴金属装身具の両職種については、女性選手の割合が近年高まってきている。また、フラワー装飾はほぼ80%以上を女性選手が占め、洋菓

子製造と美容は60%前後を女性選手が占め、その状態をキープし続けている。

このほか、個別の競技職種の内容については紙面の制約があるため、文献[6]の技能五輪特集記事や、文献[7]の人材育成取組マニュアルなどを参照していただければ幸いである。これらの執筆には、筆者を含めて、職業能力開発総合大学の教員らが、各種職種の競技主査や競技委員を務めた経験を活かして強力に支援している。

4 おわりに

国際大会への日本代表選考と連動した全国大会は、その地方予選会に技能検定制度を活用して半世紀以上の歴史を刻み続けている。本稿では、全国大会の実施状況をデータに基づいて示すとともに、その動向分析結果を述べさせていただいた。現状の実施スタイルは今後もしばらくは続くところであり、本稿が技能五輪全国大会の現状に関する読者諸氏の理解の一助となれば幸いである。

■参考文献

- [1] 労働省職業訓練局編『技能検定と技能五輪の歩み：技能検定 20 年史』労務行政研究所 (1979) pp.237-278
- [2] 帝国データバンク『「TDB 景気動向調査」専用サイト』
<http://www.tdb-di.com/>
- [3] 総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/index.htm>
- [4] 塩崎秀正「デンソーの技能五輪への取り組み」『技能と技術』Vol.49, No.2 (通巻No.276) (2014) pp.21-26
- [5] 杉浦 太「技能五輪選手育成の取り組み」『技能と技術』Vol.43, No.4 (通巻No.251) (2008) pp.26-32
※ [4] と [5] については職業能力開発総合大学校基盤整備センターの次のホームページから参照可能。
<http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/index.html>
- [6] 「特集 日本のものづくり技術を支える技能五輪」『精密工学会誌』Vol.80, No.4 (2014) pp.337-364
※職業能力開発総合大学校の次のホームページ
<http://www.uitec.jeed.or.jp/philanthropy/competition.html>
または次の J-STAGE から参照可能。
https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jjspe/80/4/_contents/-char/ja/

[7] 中央職業能力開発協会『技能競技大会を活用した人材育成の取組マニュアル』<http://www.waza.javada.or.jp/tyousen/taikai-manual.html>

※ [7] のページには製造業関係 25 職種、建設業関係 9 職種についてカラー版 PDF の取組みマニュアルが揃っており、ダウンロード可能。

■著者プロフィール

1980 年 上智大学大学院理工学研究科 博士前期課程修了

(東芝機械(株) 1980 年～1982 年)

現在、厚生労働省管轄(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校教授 / 同大学校 能力開発院 基盤ものづくり系 NC・CAM ユニット ユニット長 / 技能五輪全国大会技術委員長(2014 年～現在) / 工学博士

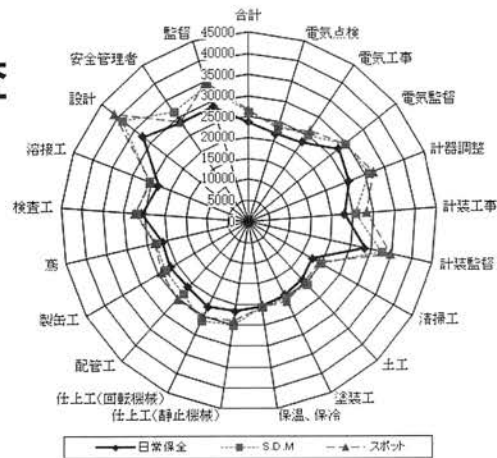
2016 年度

外注技能工の 単価 調査

— 報告書 —

- ・ 2016 年 4～6 月に実際に支払った単価
- ・ 外注技能工 1 人 8 時間拘束当たりの工賃(労務費)の平均金額(経費(旅費交通費、宿泊費、通信費等)、資材費は含まない)
- ・ 地域は 5 区分:「北海道・東北・北陸」「関東」「東海・近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」
- ・ 業種(設備ユーザー)は 10 区分
- ・ 保全方法は 3 区分:「日常保全」「SDM」「スポット」
- ・ 職能は 20 区分

2016 年 4～6 月の職能別単価



日常保全 : 全国平均は 23,640 円 / 人・日
 S D M : 全国平均は 26,313 円 / 人・日
 スポット : 全国平均は 26,694 円 / 人・日

お申込みは ⇒ <http://www.jipm.or.jp/>